

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課																				
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度																		
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源																	
方針① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。																																										
施策ア 津波に対する防災体制を見直します。																																										
1	S	地域防災計画整備事業	市	H23~H32	着手済	1	有 ※有	【現状】 ・平成31年1月に地域防災計画を修正。あわせて、津波避難計画(津波避難マップ)を作成。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施	34,691							3,885	739	4,731	12,922	1,093	9,721	600	1,000	防災管理室																		
2	H	集積木材等流出対策事業	国・県	H23~	整理・統合等			【現状】 ・木材を取り扱っていた事業所が再建を断念したことから、大船渡港の木材取扱いが皆減 ・震災以降、原木を取り扱う事業所からの新規立地に係る問い合わせはない 【課題】 ・特になし																																		
3	H	避難誘導標識等設置事業	市	H24~	着手済	1	※有	【現状】 ・太陽電池式津波避難誘導標識の設置を市内各所に設置。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた整備	87,976								15,077	16,555	7,344	13,500	13,500	15,000	7,000	防災管理室																		
施策イ 新たな住宅地造成などに関連して、土砂災害などに対する防災体制を見直します。																																										
施策ウ 防災施設の充実・強化を図りながらも、防災施設に偏らない防災体制を整えます。																																										
4	H	防災行政無線整備事業	市	H23~	着手済	2	※有	【現状】 ・デジタル防災行政無線→平成25年5月にデジタル放送開始 ・上記整備内容:親局1、中継局1、拡声子局197(うち再送信子局5)、再送信局3、戸別受信機は約11,000、監視カメラ1、移動系防災行政無線50局 ・一般住宅への戸別受信機、文字表示装置付戸別受信機の無償貸与などを実施 ・災害公営住宅への戸別受信機設置を完了 ・平成29年度に防災行政無線の難聴地域に子局1機増設 ・防災センターに防災行政無線親局の予備機を設置 ・平成30年度に防集団内に子局1機増設 【課題】 ・特になし	1,067,029	614,510				22,500	99,682	330,337	4,551	298,200	668,292	9,353	19,784	16,597	9,720	15,116	11,416	14,000	防災管理室															
10	H	コミュニティ消防センター新築事業	市	H23~H30	実施済			【現状】 ・平成25年度:消防屯所・7棟分の用地を取得済 ・水門の遠隔操作化に関して、県の事業内容の変更により、当初予定していた7棟に遠隔操作設備設置について県と調整中につき、建設工事を見合わせていたが、遠隔操作設備は設けないこととし、再設計することに決定 ・平成26年度建設予定であった11棟に関しては、事業を繰越、建設することとし、平成27年度は計13棟建設予定であったが、候補地の変更等の理由から10棟完成した。 ・平成28年度は5棟完成した。 ・平成29年度は2棟完成した。 ・平成30年度は1棟の建設で平成30年10月4日完成した。 【課題】 ・用地の確保	649,394	302,022	14,688	16,900			315,784			47,667	58,889	298,527	157,601	62,313	24,397			消防署																
施策エ 高齢者や障がい者など災害弱者に十分配慮した防災体制を整えます。																																										

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
15 ○	S	災害時要援護者支援制度	要援護者に係る情報の収集・共有、避難支援プランなどの作成	市	H23~	着手済	2	【現状】 ・平成25年8月に、国から示された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づく支援プランの作成に着手 ・災害時における要援護者などに係る情報の収集・共有方法についてシミュレーションを実施 ・要援護者台帳・マップの作成に係るシステム導入事業が平成26年3月に終了 ・平成27年3月に市地域防災計画が修正されたことを受け、避難行動要支援者に同意書を送付・回収(平成27年3月~4月) ・同意書提出者の名簿整備完了 ・平成29年度から関係機関へ同意者名簿提供を開始 ・ 要援護者台帳・マップの作成に係るシステムの更新作業を実施中 【課題】 ・名簿更新の方法 ・ 個別計画の策定	8,487	4,894					3,593			4,894	81	81	81	81	1,691	1,578		長寿社会課 地域福祉課
施策オ 建築物の構造を災害に強いものにするよう促します。 施策カ 高層の避難場所を確保するなど、沿岸部などの防災機能を強化します。																										
17 △	S	津波避難ビル等の指定	浸水想定区域内において構造的要件を満たす施設を津波避難ビルなどとして指定	市	H23~30	実施済		【現状】 ・津波避難ビル等の指定基準を策定 ・大船渡市防災観光交流センターを津波避難ビルに指定。(緊急的な避難場所として) ・ みどり町アパート、野々田アパート、サン・リアショッピングセンターを津波避難ビルに指定。 【課題】 ・ 特になし																	防災管理室	
方針② 防災教育や防災訓練を積極的に推進します。 施策ア 今回の災害の記録を保存するとともに、津波に関する遺構やモニュメントを活用するなどして後世に伝えます。																										
20 △	S	防災教育事業	防災教育のための地域学習会の開催	国・県・市	H24~	着手済	1	【現状】 ・県主催の自主防災組織研修会への参加 ・市内小中学校において、防災学習会を開催 【課題】 ・ 特になし	200						200								100	100	防災管理室 消防署	
施策イ 市民各層に対して防災に関する教育活動を実施します。 施策ウ 東日本大震災が発生した3月11日に、広く防災意識の高揚を図るための事業を実施します。																										
23 ◎	S	慰霊祭の開催	東日本大震災が発生した3月11日に慰霊祭・追悼式を開催	市	H23~	着手済	2	【現状】 ・ 平成31年3月11日に東日本大震災八周年大船渡市犠牲者追悼式を開催 【課題】 ・ 特になし	70,038	3,448				60,861	5,729	21,697	8,001	5,053	5,068	6,929	4,584	4,510	4,510	4,686	5,000	防災管理室
24 △	S	防災訓練の実施	・防災訓練、津波避難訓練の実施(次の防災関連の日などを中心に適宜実施→5/24チリ地震津波、9/1防災の日、11/5津波防災の日、1/17防災とボランティアの日、3/11東日本大震災)	市 関係機関 など	H24~	着手済	1	【現状】 ・ 平成30年11月11日に市防災訓練を実施。 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じた訓練項目を検討する必要がある	264										43			91	50	80	防災管理室	
施策エ 市内全域または地域ごとに防災訓練を実施します。 方針③ 地域コミュニティ機能の維持・強化を図ります。 施策ア 自主防災組織の育成・強化を支援します。																										

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課				
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
25 △	S	地域防災力強化推進事業	市	H24~	着手済	1		【現状】 ・自主防災組織などに対する説明会を開催 ・新たに結成した自主防災組織に本部旗、腕章を作成・交付→結成組織数:104(平成31年3月末現在) ・自主防災組織支援事業により防災資機材を整備した5組織に補助金を交付 【課題】 ・未結成地域の解消 ・活動が停滞している自主防災組織の活性化	6,644									73	895	927	882	735	622	349	981	1,180	防災管理室
施策イ ボランティア組織の育成・強化を支援します。 施策ウ 市民の自主的な地域づくり活動や拠点となる施設の整備などに対して支援します。																											
27 ○	S	市民活動支援事業	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・大船渡市市民活動支援協議会(構成団体:市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月設立)が、市民活動支援センターを開発→平成26年2月から市内商業施設内において本格稼働 ・平成30年2月、大船渡市市民活動支援協議会を母体として特定非営利活動法人おおふなど市民活動センターが設立され運営主体の組織基盤の強化が図られた。 ・平成30年4月1日、市民活動等の一層の促進を図るため、市民協働準備室を設置 【課題】 ・市民活動支援センターを中心とした市民活動のネットワーク強化	106,152										200	18,488	18,488	18,488	18,488	16,000	16,000		市民協働準備室
28 ○	H	越喜来地区拠点センター建設事業	市	H24~	整理・統合等			【現状】 ・三陸支所(機能)については、三陸保健介護センターを改修し、業務を再開済→新たな施設は整備しない(地元復興委員会から同意を得ている) 【課題】																			三陸支所
方針④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。 施策ア 関係機関の協力のもと、重要施設などへの重点・優先投資を行いながら、これら機能の早期復旧体制を整えとともに、再生可能エネルギーの活用など、非常時の応急的な生活を支える方策について検討します。																											
30 △	H	災害用物資備蓄事業	市	H23~	着手済	1		【現状】 ・自主防災組織に対し、支援物資や郵便事業様の寄付金による防災資機材の整備を実施 ・日本赤十字社の支援により、中核的避難所など18カ所に防災倉庫を設置 【課題】 ・保管場所の確保 ・整備した資機材などの保守点検	26,174									20,255	684	627	747	717	575	776	793	1,000	防災管理室
31 △	S	災害時に関する協定の締結	市企業など	H23~	着手済	1		【現状】 ・平成30年度において、協同組合南三陸ショッピングセンターと津波時における一時避難施設としての使用に関する協定を締結。 【課題】 ・特になし																			防災管理室

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
33 ○	H 再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギーの活用による地産地消型エネルギー産業を復興の基礎とした、先駆的な医療・福祉や生活支援サービスの展開による超高齢化社会に適した地域づくりの推進など、国が構想する「環境未来都市」の構築に向けて、気仙管内の市町や関連企業などと連携した調査・研究、事業化への取り組み	市など	H23~	着手済	4	※有	【現状】 ・平成25年6月から、五葉山太陽光発電合同会社が五葉山麓に建設していた太陽光発電所が平成27年8月に完成し、本稼働を開始 ・平成25年9月に、気仙広域環境未来都市推進共同事業体が設計に関与した環境共生型木造復興住宅のモデル棟(3棟)が住田町に完成→11月にも復興住宅として陸前高田市に2棟完成 ・防災集団移転促進事業の進捗に合わせた木造復興住宅に係る説明会を平成26年5月に開催(市内全域対象)→大船渡町及び赤崎町を対象に平成26年7月に開催 ・平成29年9月に市内セメント製造企業がバイオマス発電所の建設に着手 ・平成29年3月に気仙広域環境未来都市シンポジウム(対象:気仙地域住民)を開催 【課題】 ・他の復興関連事業との調整 ・地元企業の参画促進 ・気仙2市1町間の調整	6,075,038				6,060,805	14,233	19,445	18,809	1,612,006	4,405,856	18,300	366	68	3	185		環境未来都市推進室
追3 △	S 再生可能エネルギー導入促進事業(住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金)	環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対して補助金を交付	市	H25~H32	着手済	2		【現状】 ・補助金交付要綱を策定(平成25年4月1日施行) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成25年度交付決定件数:172件 ・平成26年度交付決定件数:107件 ・平成27年度交付決定件数:83件 ・平成28年度交付決定件数:52件 ・平成29年度交付決定件数:48件 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	58,068				58,068			16,701	10,466	8,128	5,154	4,742	2,877	5,000	5,000		企画調整課
<p>施策イ 災害に備えた物資の備蓄や調達方法を強化します。</p> <p>方針⑤ 広域的な視点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。</p> <p>施策ア 医療・福祉をはじめさまざまな分野において、市内外の多くの機関との連携による相互支援体制を確立します。</p>																									
35 △	S 災害時相互応援協定締結促進事業	静岡県浜松市、東京都板橋区、兵庫県宝塚市、鹿児島県大隅半島4市5町、山形県最上町などとの災害時相互応援協定締結を促進	市 関係市町村	H24~	着手済	2		【現状】 ・多くの自治体から職員派遣などについて支援をいただいている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・災害時相互応援協定を締結している自治体間で円滑な連絡体制の構築に努めた 【課題】 ・相互応援体制のあり方や内容についての調整	1,815				974	841		11	11	4	42	146	905	696		企画調整課	
36 △	S 災害時の支援ネットワーク体制確立事業	銀河連邦構成市町及び友好都市間による、災害が発生した際の人的な支援ネットワーク体制の確立	市 関係市町村	H23~H32	着手済	2		【現状】 ・銀河連邦構成市町から協定に基づく支援をいただいている ・銀河連邦構成市町による災害時の対応形態について、構成市町の災害発生時に本部(相模原市)が対応窓口となる体制を構築 【課題】 ・特になし	1,230					1,230		50	50	230	230	230	220	220		企画調整課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
37 △	S 復興支援から相互 交流への展開事業	復旧・復興支援自治体との相互交流の 促進	市 関係市町村	H23~H32	着手済	2		【現状】 ・銀河連邦構成市町間で物産 や児童に係る相互交流が円滑 に行われている ・平成24年6月に板橋区、平成 25年10月に山武市と連携協力・ 相互応援協定を締結 ・平成26年12月に鎌倉市とパー トナーシティ提携を結んだ ・震災後につながりができた多く の自治体と物産や防災関係の 交流が生じている 【課題】 ・支援自治体との交流機会の創 出	33,347						2,000	2,000	3,541	3,291	3,576	4,816	5,329	4,338	4,456		企画調整課
施策イ 環境未来都市構想を中心とした気仙2市1町の一層の連携推進をはじめ、三陸沿岸地域や岩手県内陸部の市町村など、自治体間の相互支援体制を強化します。 施策ウ 災害時にすばやく対応できるボランティアネットワークを強化します。																									